



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

# 週刊！ 投資環境

1. 主要資産の週間変化率
2. 今週の振り返り
3. 米国経済・金利
4. 米国株式
5. 日本市場
6. 日・米リート
7. 新興国・資源国市場
8. タイムテーブル
9. 【付録】データ集

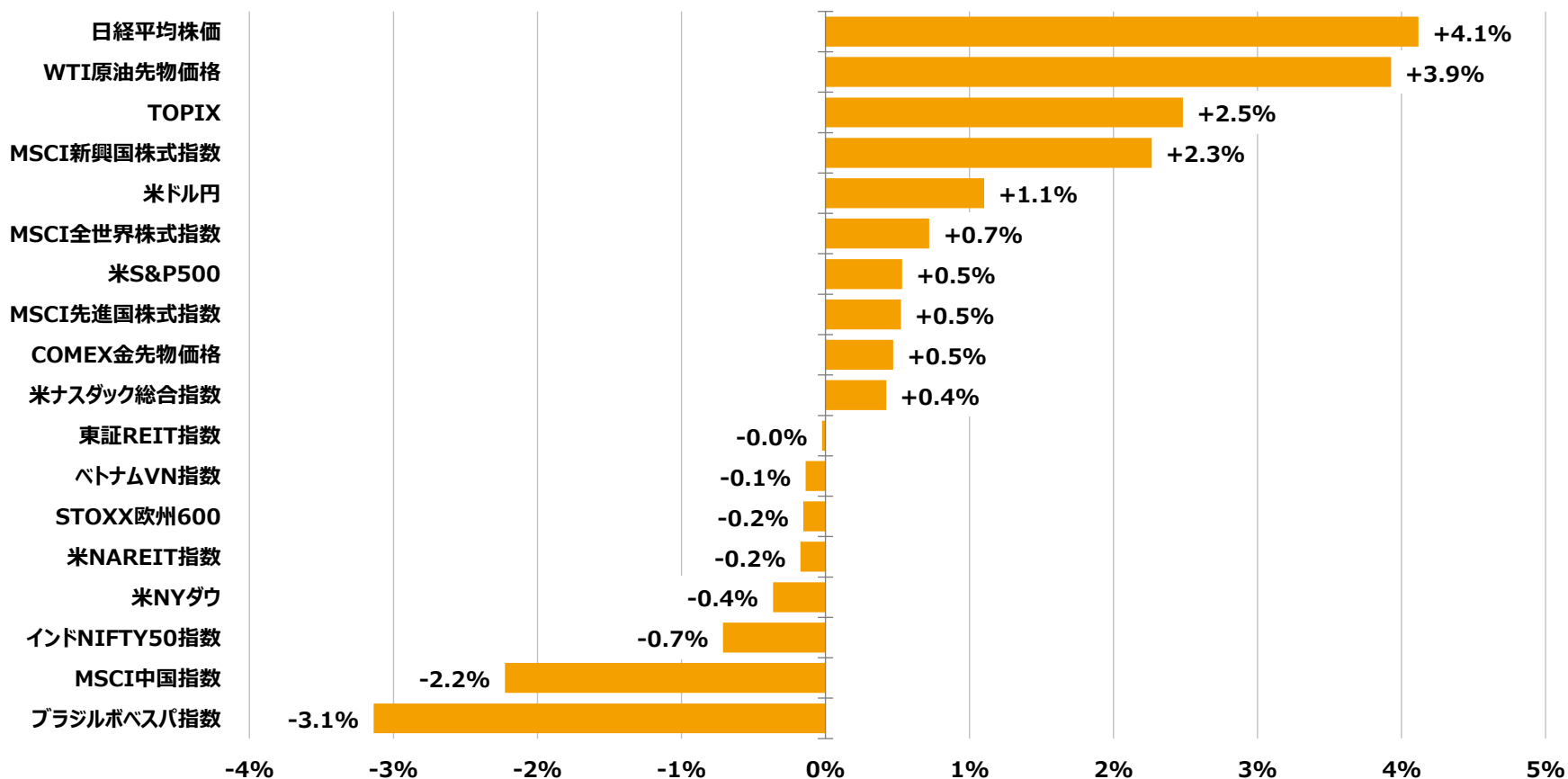
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

# 主要資産の週間変化率

- 今週も、AI・半導体関連株を買い戻す動きが継続し、日経平均株価やMSCI新興国株式指数が上昇。
- また、中東情勢の緊張緩和への期待感が後退し、原油先物価格が上昇。WTI原油先物価格は1バレル=80米ドル台で推移した。
- 他方、大統領選を巡る政治的不透明感や海外資金の流出を背景にブラジルボエスバ指数は下落。MSCI中国指数ではAI投資への支出拡大が嫌気されたテンセントなどの大手テック銘柄が下げを主導したほか、インドを含む東南アジア各国では原油高などが重しとなった。

## ■ 変化率（2026年8月7日～2026年8月13日）



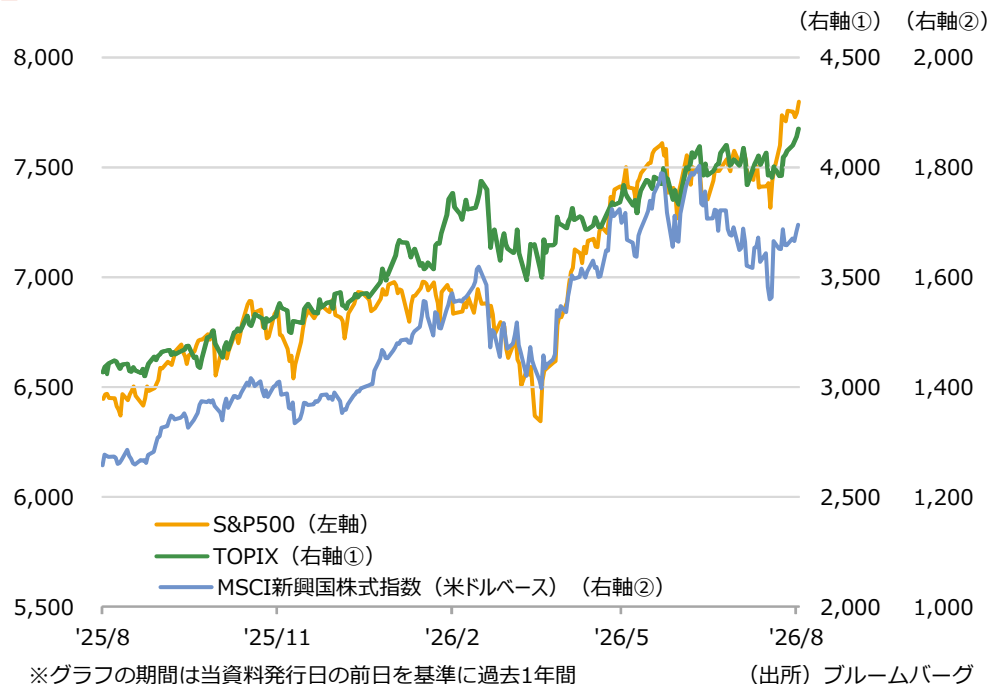
※現地通貨ベース（MSCI全世界株式指数、MSCI先進国株式指数、MSCI新興国株式指数は米ドルベース）  
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ  
Daiwa Asset Management

# 今週の振り返り

- 米国株式市場では、ナスダック100指数とS&P500指数が上昇した。韓国株を筆頭に、台湾株や日本株も反発しており、7月の調整局面で売られていたメモリー関連株やハイベータ銘柄を中心に買い戻された格好だ。一方、ダウ工業株30種平均は若干ながらも下落した。ただし、中小型株は上昇しており、景気減速懸念や高金利への警戒が相場全体を圧迫したとは言い難い。むしろ、これまで出遅れていたリスク資産の一部で選別的な反発が生じたと評価できる。
- 一方で、今週はブラジル株の弱さが目立った。中国大型株や工業金属価格も相対的に低調だったものの、ブラジル株の下落幅はそれ以上であり、ブラジル固有の要因があったと考えられる。
- 債券市場では国・年限ごとに方向感が分かれた。米国では短期金利を中心に低下し、日本では長期・超長期金利が上昇した。ドイツでは短期金利が上昇したものの、長期から超長期ゾーンはおおむね横ばいで推移した。週初は原油高を受けて各国で金利上昇が進んだが、その後は米独で金利が低下したのに対し、日本では上昇が続き、方向感が分かれた。

## 株価指数



## 日米の10年国債利回り

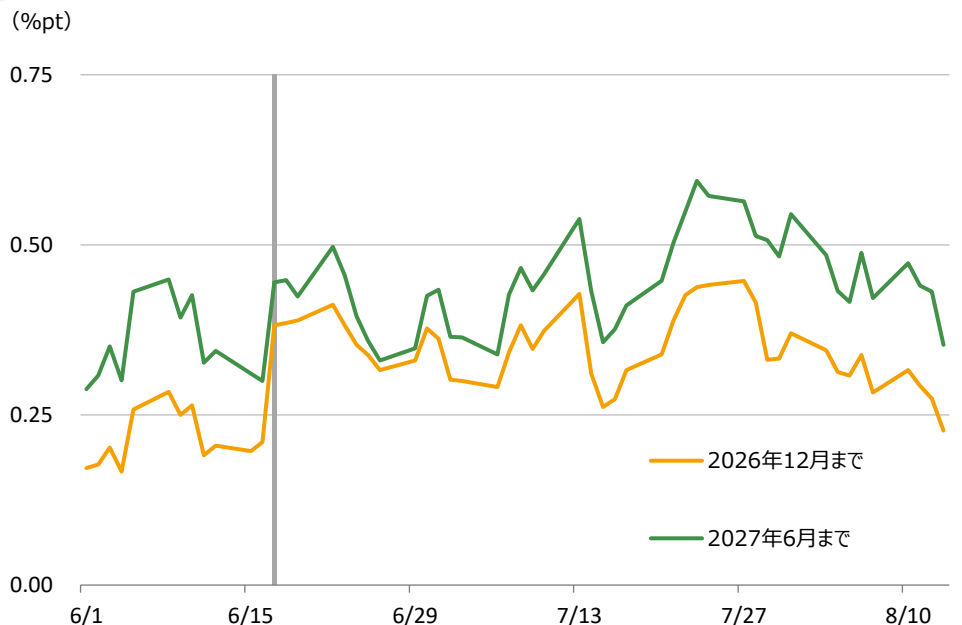


# 足元のトピックス：米国経済・金利

## 7月雇用・物価統計を受けて、年内の利上げ織り込み回数が1回を下回る

- 金利は、短中期を中心に低下した一方、長期はおおむね横ばい、超長期は若干上昇した。先週末と今週に発表された7月雇用・物価統計はいずれも利上げを急ぐ必要性が低いことを示したことから、FF金利先物での9月利上げ確率が35%と前週末の44%から一段と低下したほか、年末までの利上げ織り込み幅も0.227%ptと1回（0.25%pt）を下回り始めた。もっとも、市場は利上げシナリオそのものを放棄したわけではない。2027年6月までの累積利上げ織り込み幅は0.353%ptと1回超の利上げを見込んでいる。
- 7月雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月差▲2.3万人と、市場予想の同+8.0万人を大幅に下回ったほか、過去2カ月分についても合計10.3万人の下方修正がなされた。失業率は6月の4.2%から4.1%へ低下したものの、労働参加率が61.5%から61.4%へ低下した影響も大きく、必ずしも労働市場の改善を意味するものではない。一方、7月コアCPIは前月比+0.2%と市場予想に一致し、インフレの広がりやモメンタムの高まりが乏しいことを改めて確認する内容だった。財価格と住居費を除いたサービス価格が前月から反発したものの、6月の弱さを踏まえれば健全な範囲内の反動と評価できる。

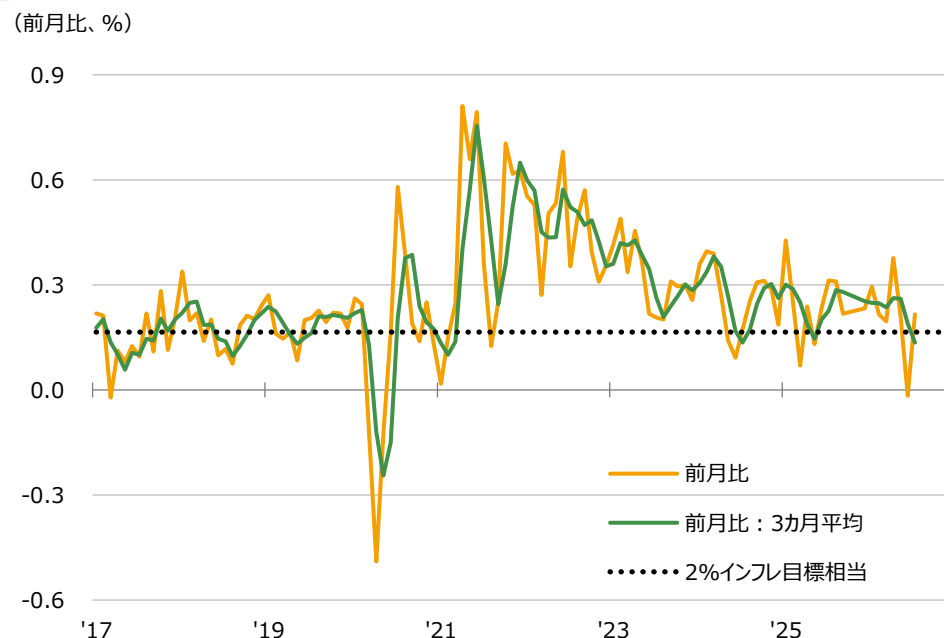
### 利上げ織り込み幅



※縦棒はウォーシュ議長体制となった6月FOMCを示す  
※直近値は2026年8月13日

(出所) ブルームバーグ

### 食品・エネルギーを除くコアCPI



※直近値は2026年7月

(出所) 米労働省

Daiwa Asset Management

# 足元のトピックス：米国株式

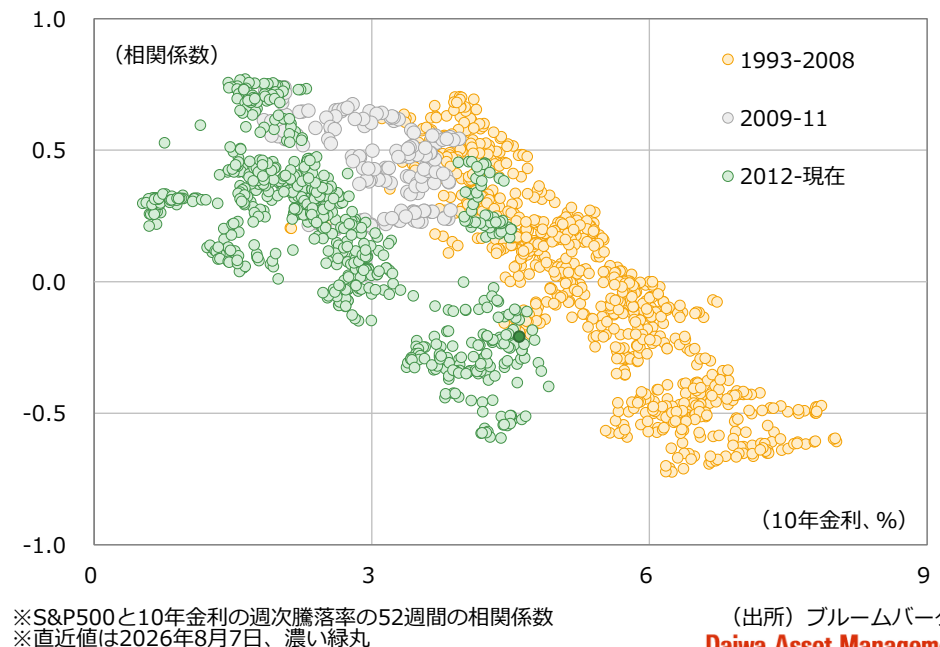
## バリュエーション改善余地を残す一方、長期金利が重石

- 米国株は、7月の調整局面で大きく売られたグロース株やハイベータ銘柄を中心に反発したものの、夏季休暇シーズンで市場参加者が減少するなか、相場全体を大きく押し上げるほどの新たなカタリストには欠ける状況である。期近の利上げ期待は後退したものの、FRB高官の発言は依然としてタカ派色が強く、予想PERの拡大を抑制する要因となっている。一方、足元では雇用指標や物価指標の上振れサプライズが小さくなっており、今後FRB高官の姿勢が徐々に軟化すれば、予想PERには拡大余地があると考えられる。
- もっとも、株式市場にとって長期金利の高さは無視し難い。長期金利はインフレ懸念だけでなく景気の堅調さを反映している側面もある。しかし、S&P500と10年金利の週次騰落率を52週ベースでみると、両者は逆相関傾向にあり、長期金利は株価の重石となりやすい。足元では企業業績の底堅さなどが株価を下支えしているものの、株式市場が高金利環境に十分な耐性を獲得したと評価するのは尚早だろう。

### FRB高官発言センチメントとS&P500・予想PER



### S&P500と10年金利の関係



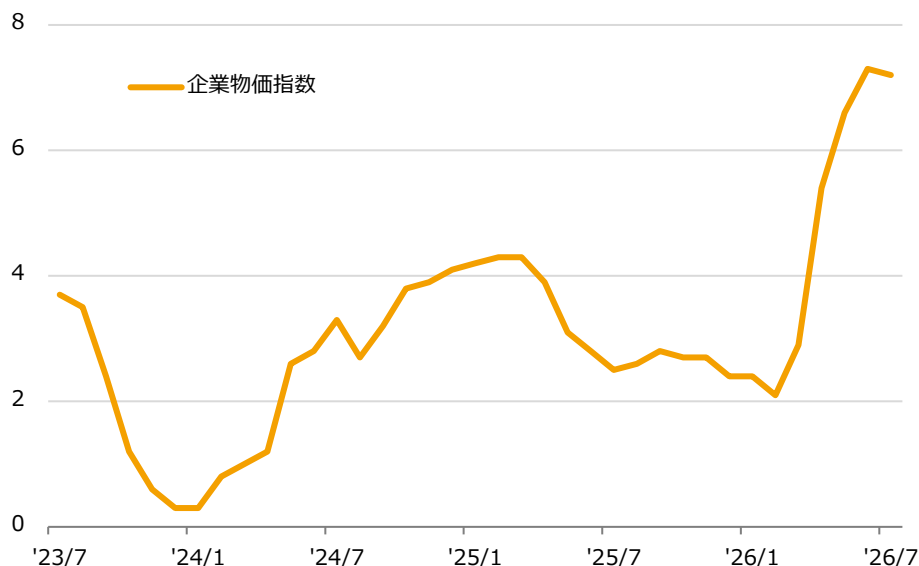
# 足元のトピックス：日本市場

## 日銀の利上げ加速観測がさらに強まる

- 今週は日銀の利上げペース加速の織り込みが一段と進み、足元では9月会合で0.75回、27年1月会合までには合計1.9回の利上げが見込まれている。7月会合の「主な意見」では、多くの委員が基調的物価上昇率の上振れリスクについて懸念を示し、「利上げペース加速」、「機動的対応」といった言及があった。また、「日米協調の円買い介入は植田総裁の9月利上げ示唆が決め手となった」、「政府は日米協調為替介入の効果を維持する観点から早期利上げを支持している」といった報道もあり、利上げの織り込みが進んだ。
- 債券市場では金利が上昇し、10年債利回りは一時2.9%に接近した。一方、株式市場は利上げ加速観測や国内金利上昇にもかかわらず大幅上昇となった。強い4-6月期決算やFRB利上げ観測の後退、AI・半導体関連株への見直し買いなどが株価上昇の背景だが、累計1.1%ptの利上げにもかかわらず国内経済が堅調なことから、利上げによる景気下押し懸念が後退していることも一因だろう。ただし、中東情勢や財政への懸念から金利上昇ペースが加速する可能性もあり、その場合には株式市場への逆風が強まるとみられる。

## 高まる物価上昇圧力

(前年同月比、%)

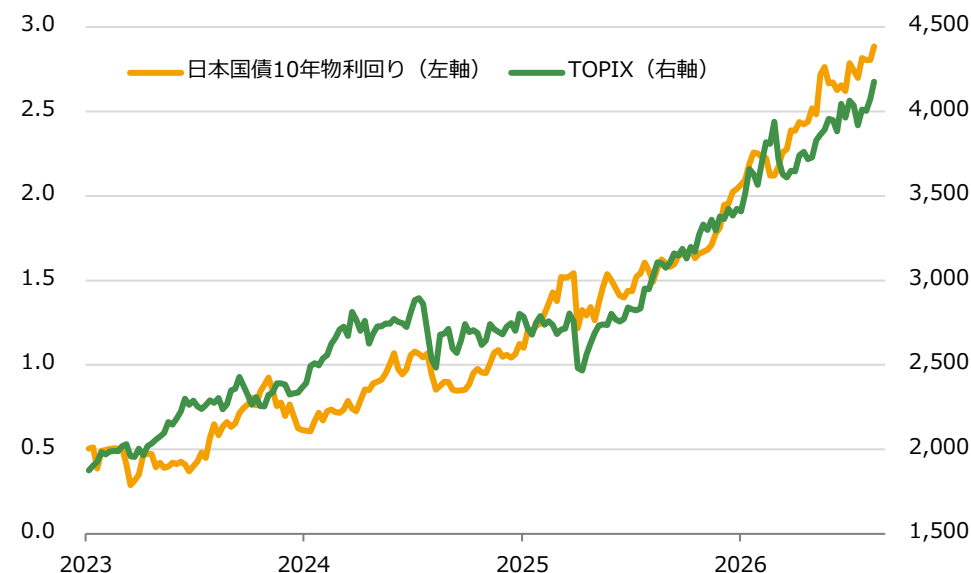


※直近値は2026年7月

(出所) 日本銀行

## 金利上昇下で株価は上昇を続けられるか

(%)



※直近値は2026年8月13日

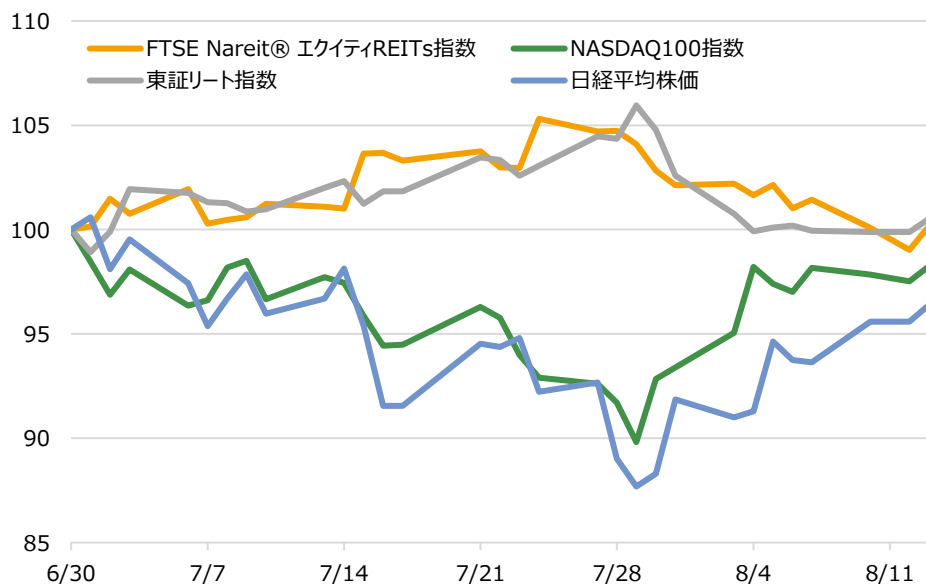
(出所) ブルームバーグ  
Daiwa Asset Management

# 足元のトピックス：日・米リート

## 他資産との比較では収益力変化の方向性、金利対比では賃料成長の速度が重要

- 7月以降、日・米リートともAI関連企業への資金流入の影響を受けてきた。今後という観点では、AI関連企業はデータセンターへ巨額の投資を続けることで、徐々に資本集約的なビジネスモデルへと変化していく可能性があり、中長期的な収益力の変化が注目される。
- 反対に、米国リートは元来の資本集約的な不動産賃貸ビジネスから、近年ではデータセンターや高齢者向け住宅などのヘルスケアを中心に、収益力を高めることができる事業性の高いビジネスへと徐々に変化してきている。高齢化の進展やAIの普及など構造的な需要の増加も追い風に、こうした高成長セクターが指数に占める比重は今後も高まる可能性が高いだろう。
- 現下の景気の強さや高金利環境を踏まえると、株式、リートを問わずそれぞれの資本コストの上昇を上回る収益力の上昇が求められる。日・米リートとも負債の借り換えが進行するにつれて利払い負担が徐々に増していく見通しであることから、賃料成長の重要性が高まっている。特に米国リートは制度の柔軟性や経営陣の質などにおいて先進的で、金利上昇圧力を凌ぐ賃料成長が期待される。

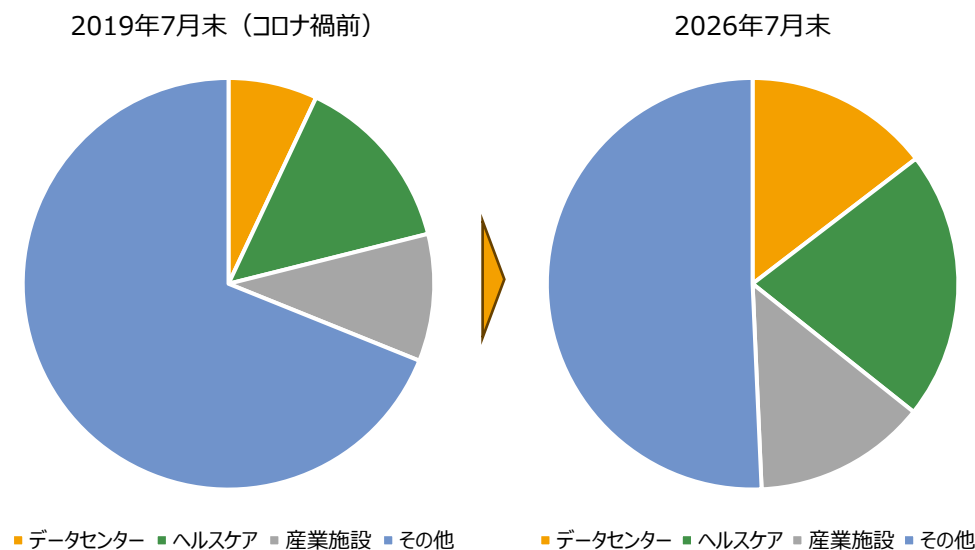
### 7月以降のリートと株式の逆相関は一旦振り出しに戻った



※各指数ともプライスリターン、現地通貨ベースで指数化  
※グラフの期間は2026/6/30-8/13

(出所) ブルームバーグ

### 米国リートでは高成長セクターの比重が高まってきた



※ FTSE Nareit® エクイティREITs指数を対象に、構造的に需要が拡大傾向にある3つのセクターを選択した

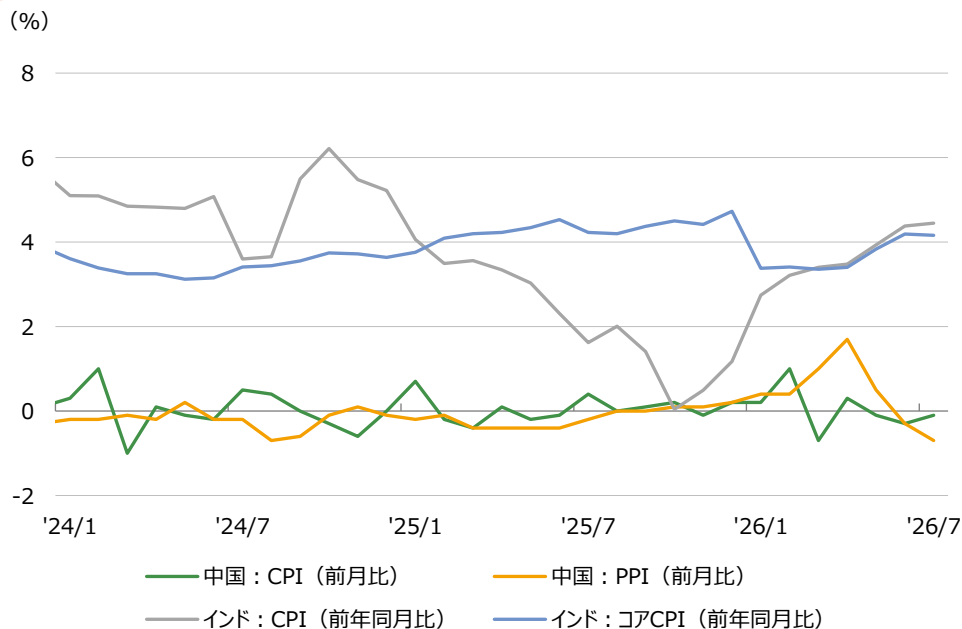
(出所) FTSE Russell  
Daiwa Asset Management

# 足元のトピックス：新興国・資源国市場

## 中国の物価を巡るリスクは下振れ方向に/豪RBAは市場予想通りに政策金利を据え置き

- MSCI新興国株式指数は前週末比で上昇。AI・半導体銘柄を買い戻す動きから韓国・台湾が大幅上昇も、その他の国は軟調に推移した。
- 新興国債券市場はまちまち。原油高による金利上昇圧力と、米利上げ観測の後退による金利低下圧力が綱引きする格好となった。
- 中国の7月CPI・PPI（前月比）は、マイナス圏での推移が続いた。コストプッシュ型のインフレ圧力はピークアウトしつつあり、過剰生産や内需不足などの構造的要因によるデフレ圧力を背景に、物価を巡るリスクは下振れ方向に傾きつつある。他方、インドの7月CPIは6月から小幅に加速。もっとも、物価上昇圧力が広範に及ぶ兆しは見られず、利上げに慎重な中銀のスタンスを正当化している内容。
- 豪RBAは、金融政策が幾分抑制的と判断されることから、経済・物価動向を見極めるため、政策金利を据え置いた。一方で、インフレリスクは依然上振れ方向に偏っていると指摘し、上振れリスクが顕在化する場合には追加利上げが必要となる可能性を示した。

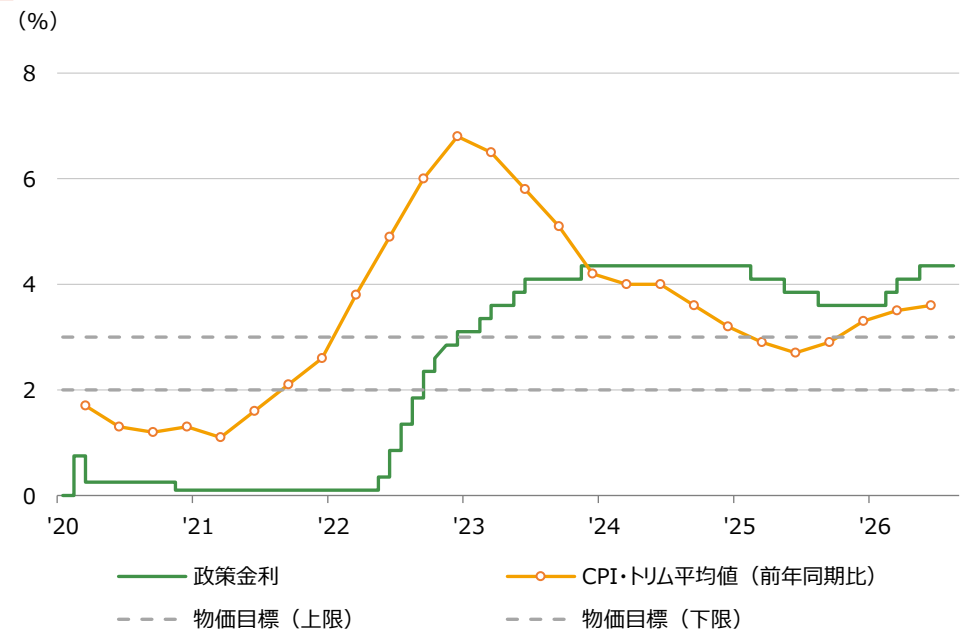
### 中国とインドの物価統計、中国では物価を巡るリスクは下振れ方向に



※インドのコアCPIは「飲食品・燃料除く」  
※直近値は2026年7月

（出所）各国統計局、ブルームバーグ

### オーストラリアの政策金利及びCPI・トリム平均値



※直近値は政策金利が2026年8月、CPI・トリム平均値が2026年4-6月期

（出所）豪州統計局、RBA  
Daiwa Asset Management

# タイムテーブル

| 米国 |      |                                  | 日本                 |  |  | その他                                                           |  |  | 米国 |      |                                                      | 日本                       |  |  | その他                                                                         |  |  |
|----|------|----------------------------------|--------------------|--|--|---------------------------------------------------------------|--|--|----|------|------------------------------------------------------|--------------------------|--|--|-----------------------------------------------------------------------------|--|--|
| 月  | 8/17 | 8月NY連銀製造業景況指数<br>8月NAHB住宅市場指数    | 4-6月期GDP           |  |  | 加：7月消費者物価指数<br>中：月次経済指標<br>泰：4-6月期GDP                         |  |  | 月  | 8/24 |                                                      |                          |  |  |                                                                             |  |  |
| 火  | 8/18 | 7月住宅着工件数<br>7月鉱工業生産              |                    |  |  | 英：6月週平均賃金、失業率<br>独：8月ZEW景気予測指数<br>豪：8月消費者信頼感                  |  |  | 火  | 8/25 | 6月S&PCS住宅価格指数<br>7月新築住宅販売件数<br>8月コンファレンス「ート」消費者信頼感指数 | 7月百貨店売上高<br>7月消費者物価の17指標 |  |  | 独：8月IFO企業景況感指数<br>伯：8月消費者物価指数                                               |  |  |
| 水  | 8/19 |                                  | 6月機械受注             |  |  | 英：7月消費者物価指数<br>尼：金融政策決定会合<br>比：7月国際収支                         |  |  | 水  | 8/26 | 7月個人所得・消費支出<br>7月個人消費支出デフレ率<br>7月耐久財受注               | 7月企業向けサービス価格指数           |  |  | 泰：金融政策委員会<br>豪：7月消費者物価指数<br>豪：7月ウエストバック景気先行指数<br>墨：4-6月期経常収支                |  |  |
| 木  | 8/20 | 8月フィデラル・NY連銀製造業景況指数<br>7月FOMC議事録 | 7月貿易収支             |  |  | 中：LPR公表<br>馬：7月貿易統計<br>豪：7月雇用統計                               |  |  | 木  | 8/27 | 7月貿易収支                                               | 氷見野日銀副総裁挨拶               |  |  | 中：7月工業利益<br>韓、比：金融政策決定会合<br>比：7月財政収支<br>伯：7月経常収支<br>墨：7月貿易統計                |  |  |
| 金  | 8/21 | 8月PMI                            | 7月消費者物価指数<br>8月PMI |  |  | 欧、独、仏、豪、印：8月PMI<br>欧：8月消費者信頼感<br>英、加、墨：6月小売売上高<br>尼：4-6月期国際収支 |  |  | 金  | 8/28 |                                                      | 8月東京都区部CPI<br>7月労働力調査    |  |  | 仏：8月消費者物価指数<br>加：4-6月期GDP<br>印：7月鉱工業生産<br>比：7月貿易統計<br>伯：7月融資残高<br>伯：*7月財政収支 |  |  |
| 土  | 8/22 |                                  |                    |  |  |                                                               |  |  | 土  | 8/29 |                                                      |                          |  |  |                                                                             |  |  |
| 日  | 8/23 |                                  |                    |  |  |                                                               |  |  | 日  | 8/30 |                                                      |                          |  |  |                                                                             |  |  |

※\*は当該日以降に発表を予定

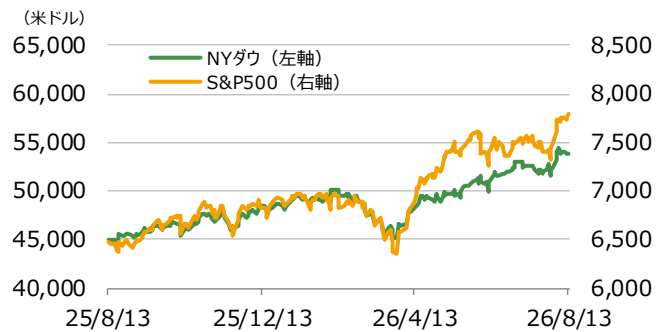
※国名の略称は次を用いる。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス、加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

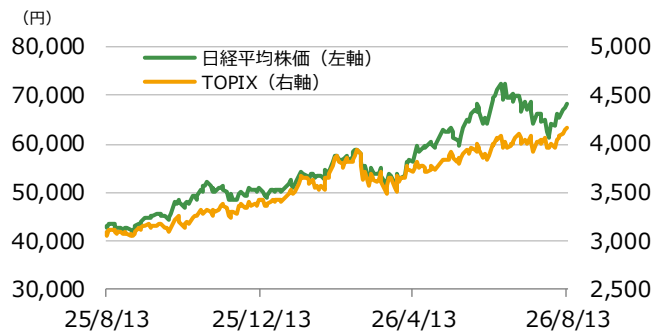
Daiwa Asset Management

# データ集 | 株式

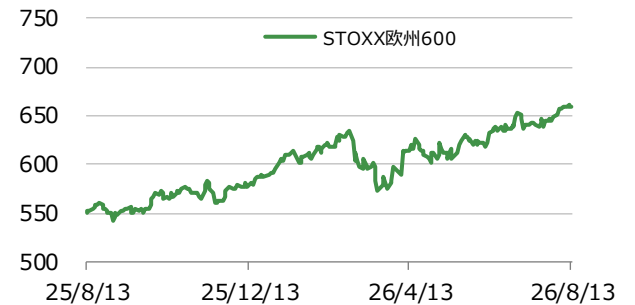
## 米国：株価指数



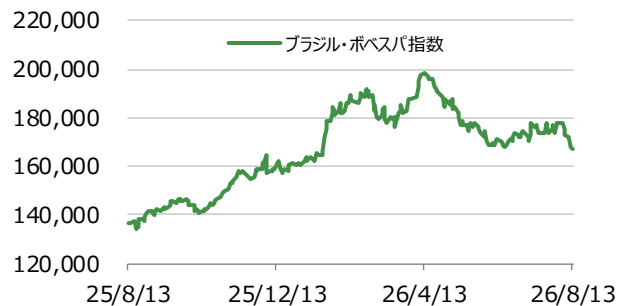
## 日本：株価指数



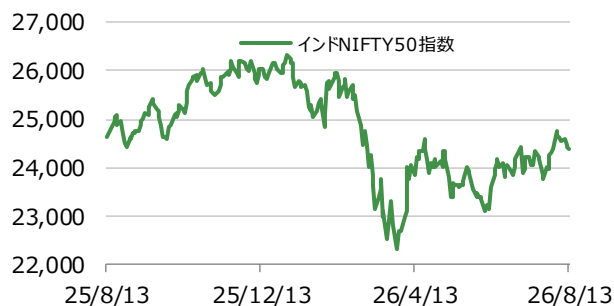
## ユーロ圏：株価指数



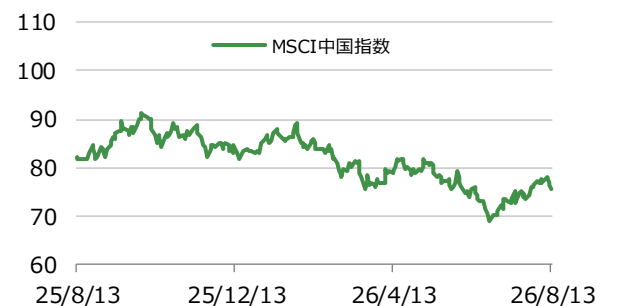
## ブラジル：株価指数



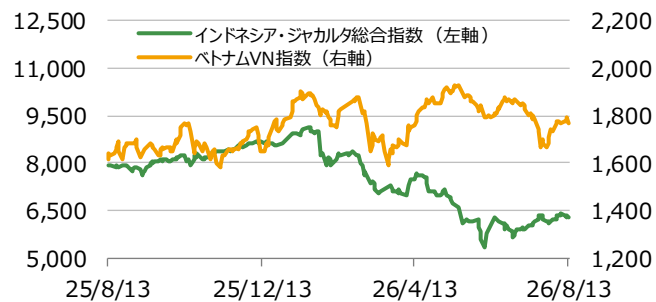
## インド：株価指数



## 中国：株価指数



## 新興国：株価指数



## 米国：リート



## 日本：リート

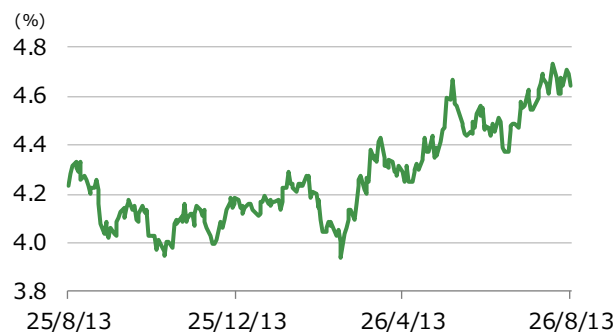


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

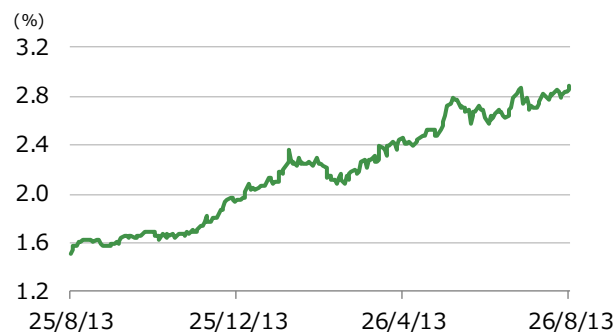
(出所) ブルームバーグ  
Daiwa Asset Management

# データ集 | 金利

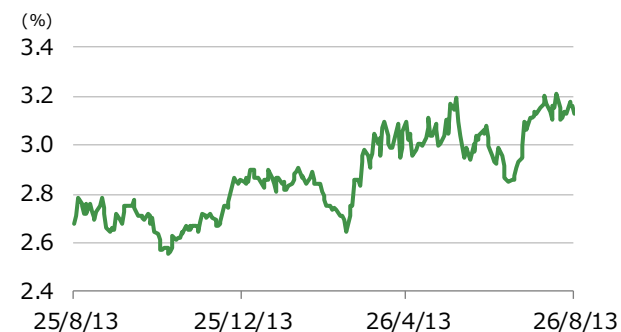
米国：10年国債利回り



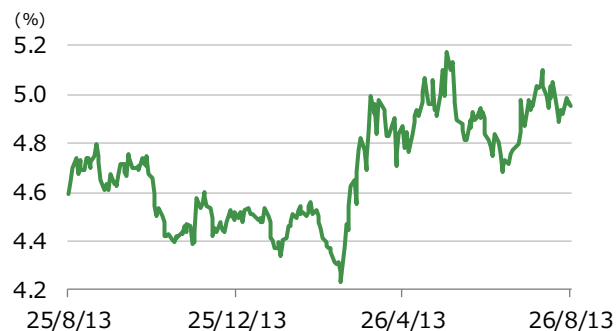
日本：10年国債利回り



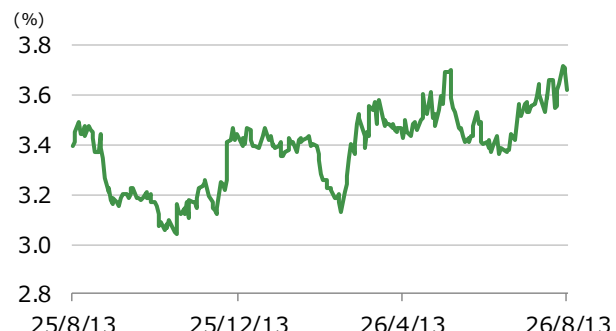
ドイツ：10年国債利回り



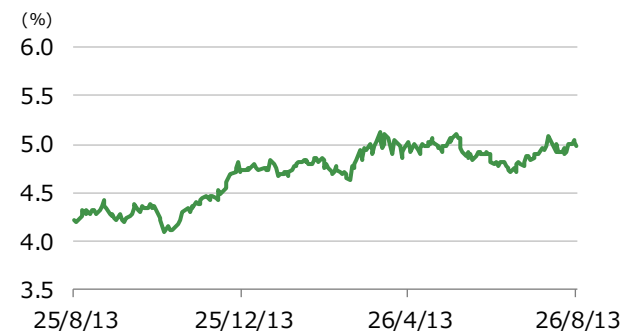
英国：10年国債利回り



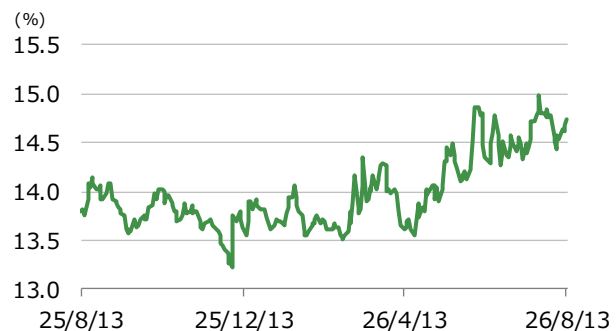
カナダ：10年国債利回り



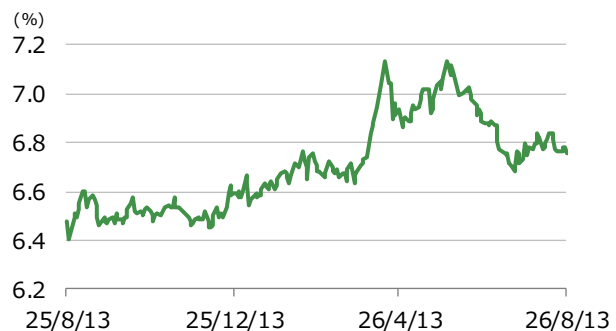
豪州：10年国債利回り



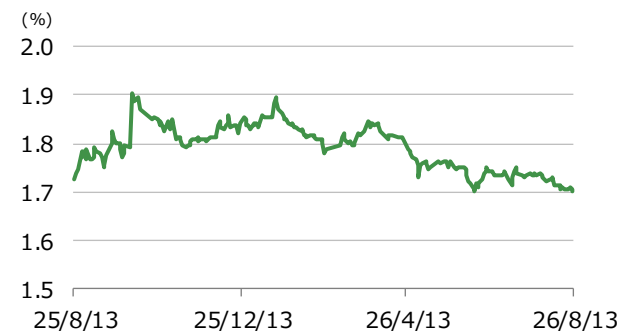
ブラジル：10年国債利回り



インド：10年国債利回り



中国：10年国債利回り

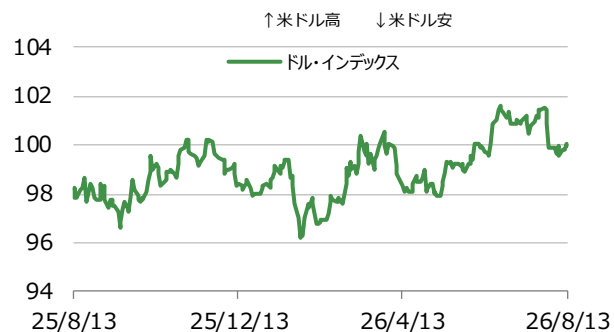


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ  
Daiwa Asset Management

# データ集 | 為替レート1

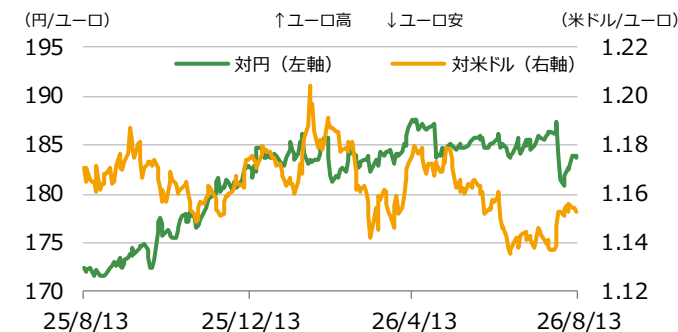
## ドル・インデックス



## 日本円



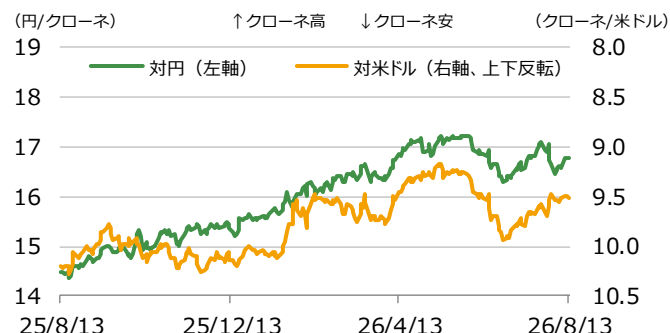
## ユーロ



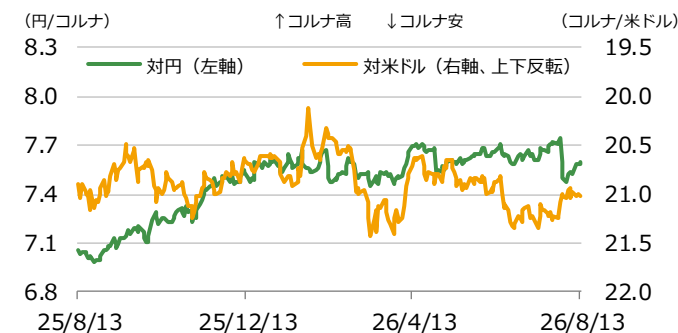
## 英ポンド



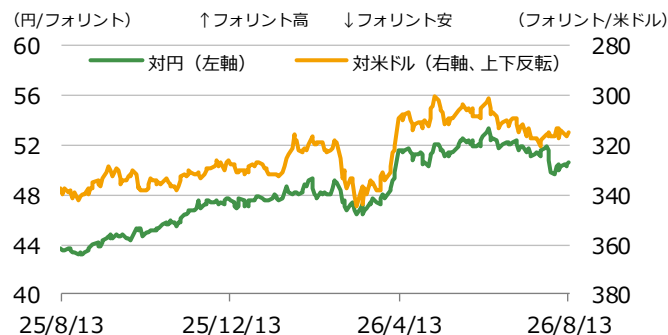
## ノルウェー・クローネ



## チェコ・コルナ



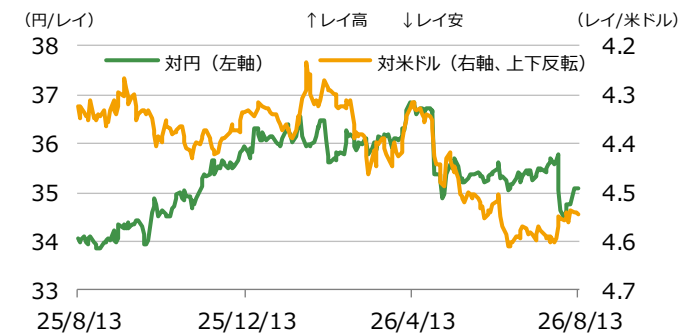
## ハンガリー・フォリント



## ポーランド・ズロチ



## ルーマニア・レイ

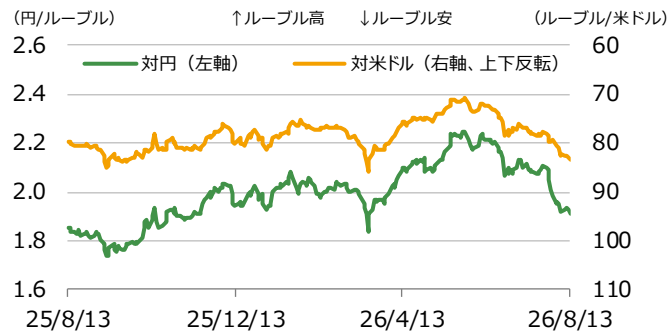


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間  
※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

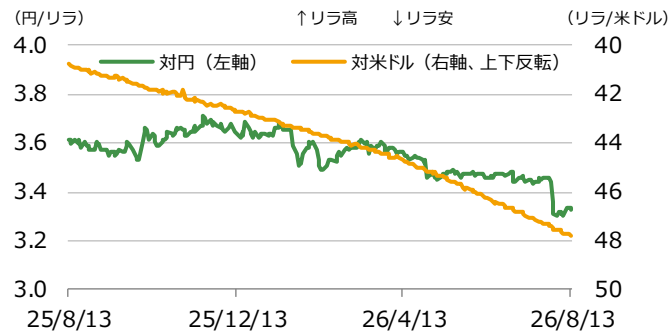
(出所) ブルームバーク  
Daiwa Asset Management

# データ集 | 為替レート2

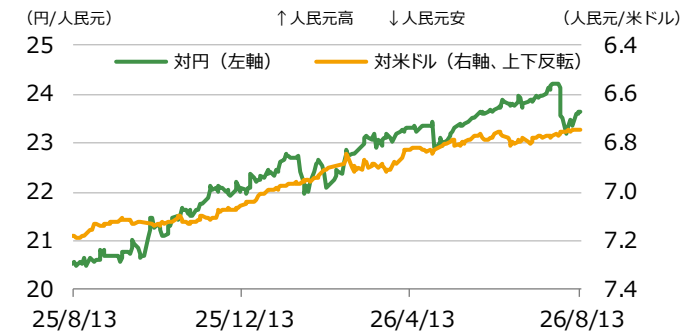
## ロシア・ルーブル



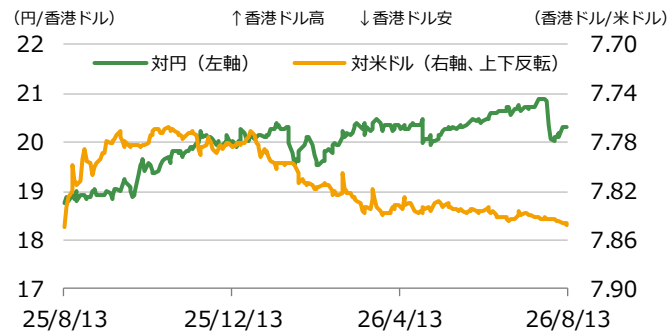
## トルコ・リラ



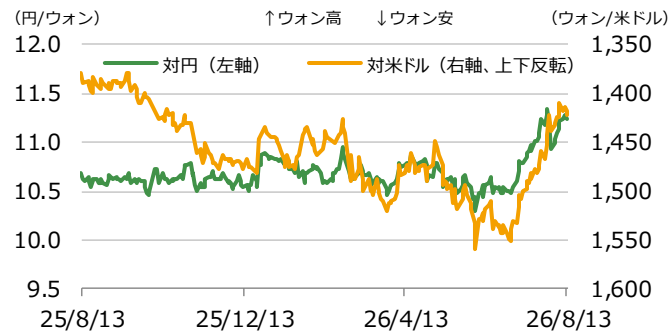
## 中国人民元



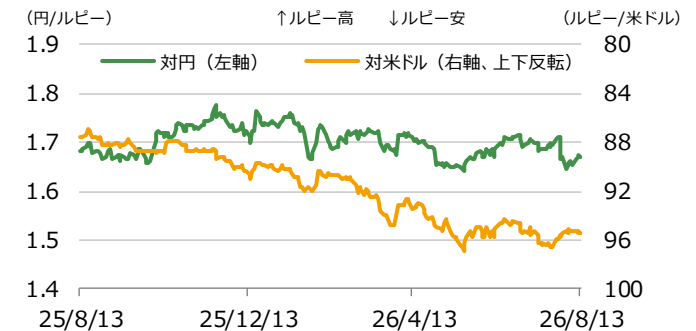
## 香港ドル



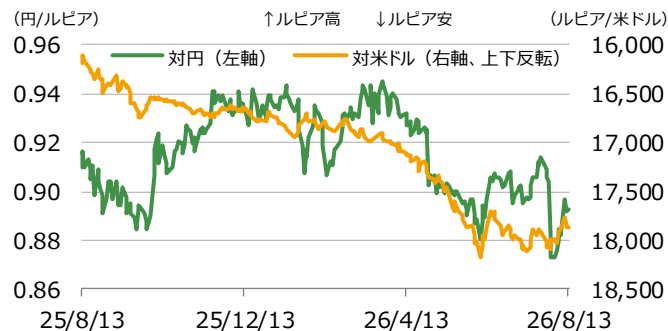
## 韓国ウォン



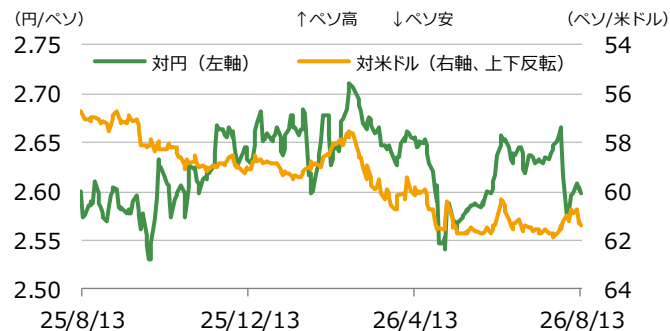
## インド・ルピー



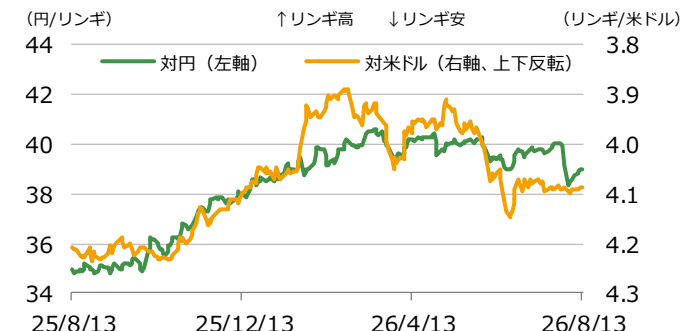
## インドネシア・ルピア



## フィリピン・ペソ



## マレーシア・リンギ

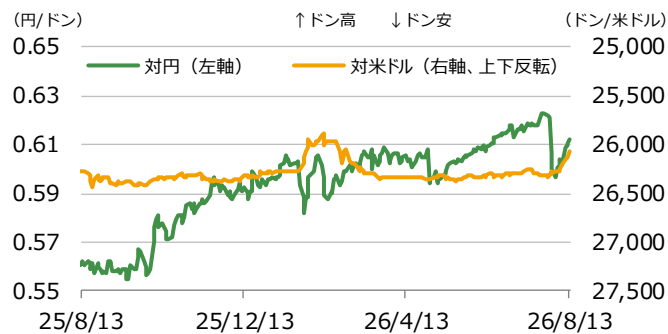


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間  
 ※韓国ウォンとインドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示

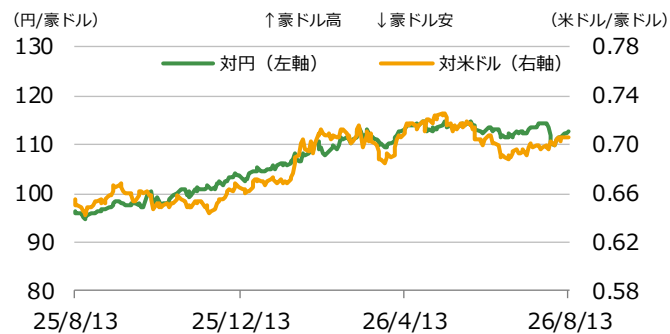
(出所) ブルームバーグ  
 Daiwa Asset Management

# データ集 | 為替レート3

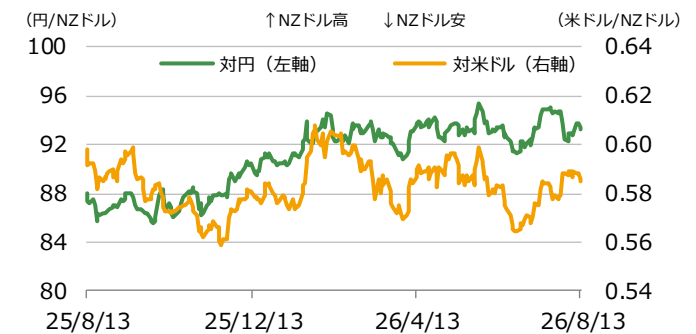
## ベトナム・ドン



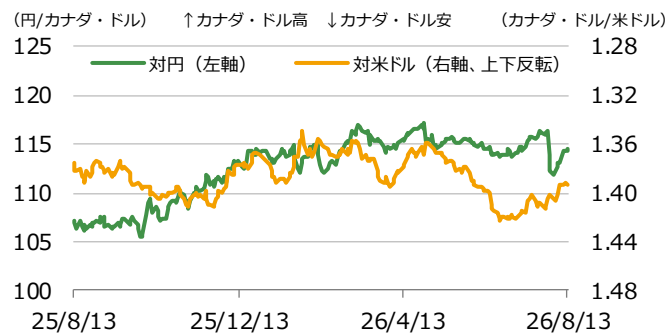
## 豪ドル



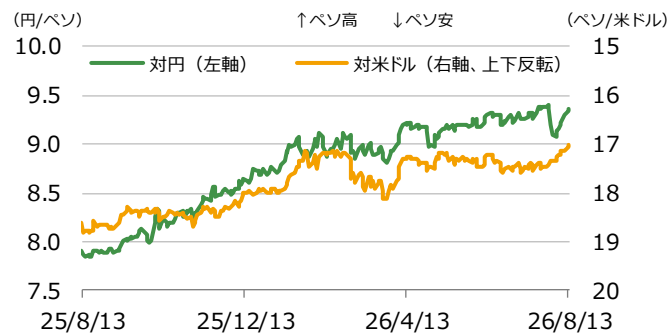
## NZドル



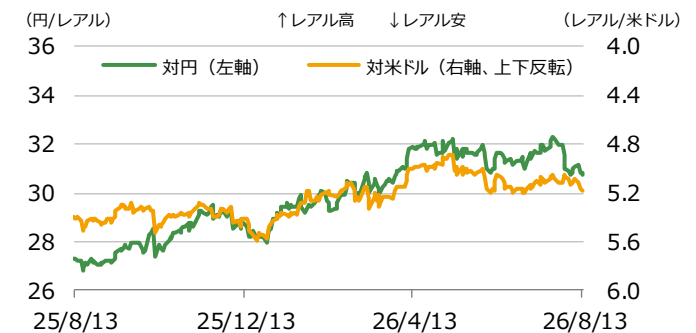
## カナダ・ドル



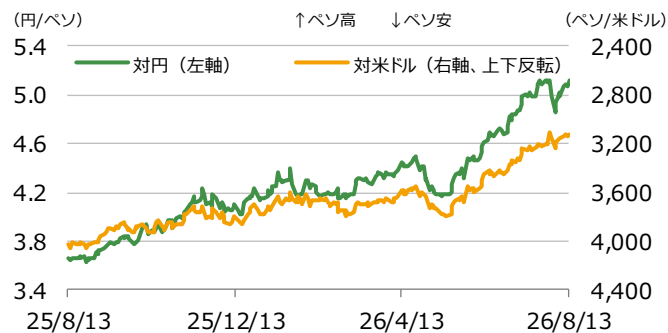
## メキシコ・ペソ



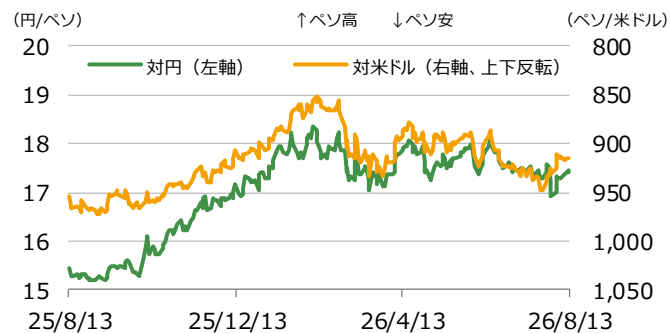
## ブラジル・リアル



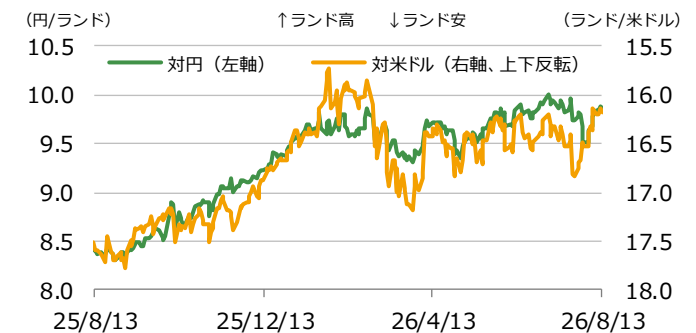
## コロンビア・ペソ



## チリ・ペソ



## 南アフリカ・ランド

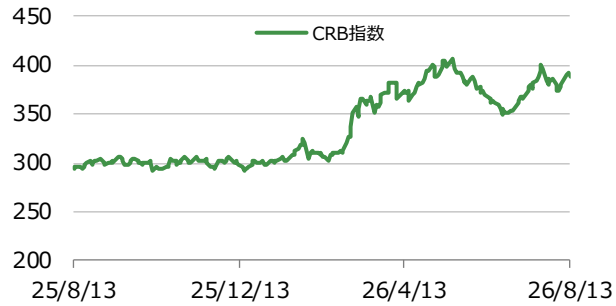


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間  
 ※ベトナム・ドン、コロンビア・ペソ、チリ・ペソの対円レートは100倍表示

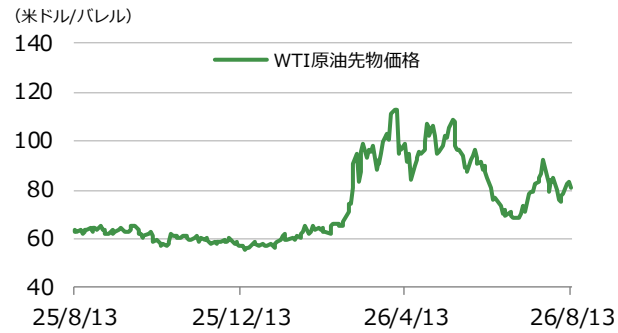
(出所) ブルームバーグ  
 Daiwa Asset Management

# データ集 | 商品

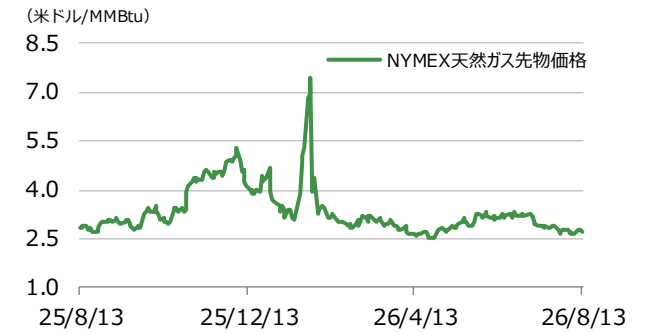
## CRB指数



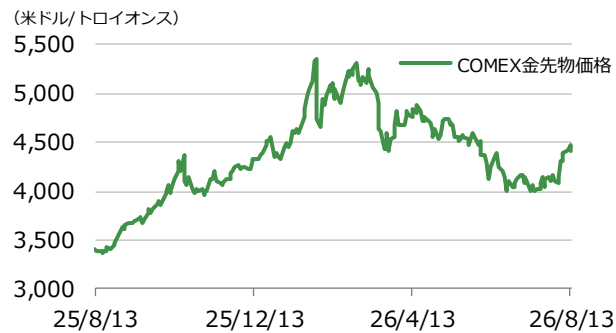
## 原油



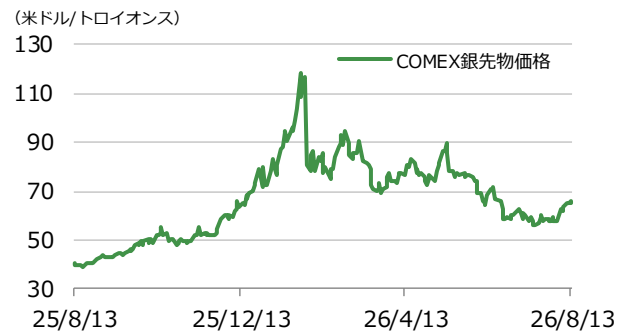
## 天然ガス



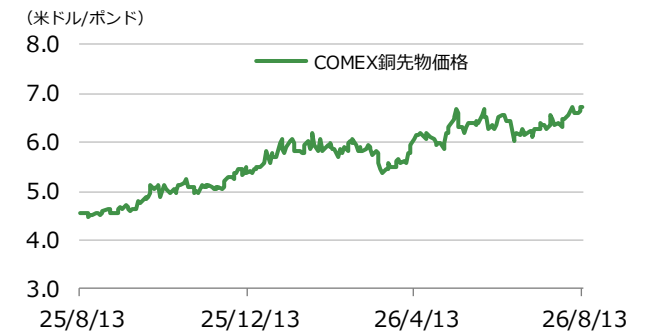
## 金



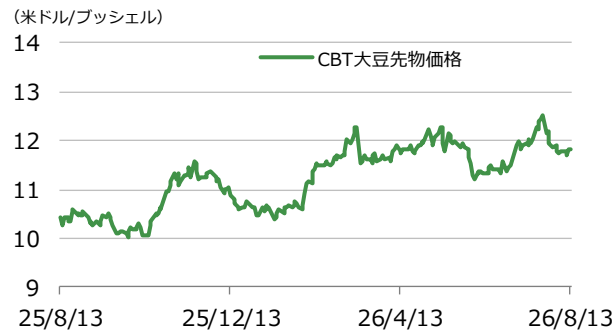
## 銀



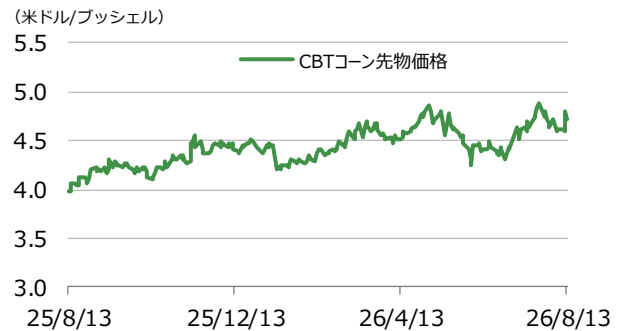
## 銅



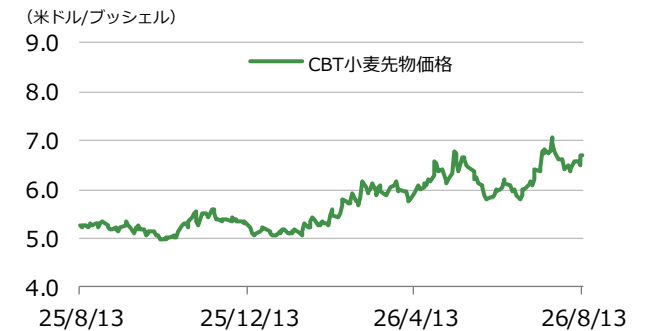
## 大豆



## コーン



## 小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ  
Daiwa Asset Management

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りが無い限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BEI：ブレーク・イーブン・インフレ率、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、CFETS：中国外貨取引センター、CGPI：企業物価指数、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SOX：フィラデルフィア半導体株指数、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WGBI：世界国債インデックス、WHO：世界保健機関、WTO：世界貿易機関